



2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月9日

上場会社名 株式会社スペース 上場取引所 東
 コード番号 9622 URL <https://www.space-tokyo.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐々木 靖浩
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経営管理本部長 (氏名)松尾 信幸 (TEL)03(3669)4008
 四半期報告書提出予定日 2022年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	34,177	27.1	1,503	37.6	1,523	36.7	966	36.9
2021年12月期第3四半期	26,890	△11.1	1,093	△0.1	1,114	△1.2	705	△24.5

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 932百万円(24.4%) 2021年12月期第3四半期 749百万円(22.4%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2022年12月期第3四半期	39	27	—	—
2021年12月期第3四半期	28	56	—	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は当該会計基準等適用前の2021年12月期連結業績と比較し増減率を計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	35,528	82.5	29,342	82.5	29,342	82.5
2021年12月期	34,615	84.6	29,297	84.6	29,297	84.6

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 29,312百万円 2021年12月期 29,278百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2021年12月期	—	18.00	—	18.00	36.00	00
2022年12月期	—	18.00	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	45,000	6.1	2,500	12.2	2,500	10.4	1,700	12.2	68.83

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の業績予想は、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前期増減率は当該会計基準等適用前の2021年12月期連結業績と比較し増減率を計算しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 （連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年12月期3Q	26,600,319株	2021年12月期	26,600,319株
2022年12月期3Q	2,070,937株	2021年12月期	1,914,727株
2022年12月期3Q	24,601,090株	2021年12月期3Q	24,700,261株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(会計方針の変更)	P. 8
(追加情報)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 8
(収益認識関連)	P. 9
(重要な後発事象)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

- 当第3四半期連結累計期間（2022年1月1日～2022年9月30日）の売上高は341億77百万円（前年同四半期比27.1%増）となりました。当社グループ（当社及び当社の関係会社）を取り巻く事業環境は、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による原材料価格の高騰、円安の進行や物価上昇に伴う消費者マインドの低下が懸念されるなど、先行きの不透明な状況が続いております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症に関する規制が徐々に緩和されていくとともに、商業施設への人出が戻りつつあるなど、停滞状況からは徐々に持ち直しの兆しを見せており、前年同四半期を上回る売上高（収益認識に関する会計基準等の適用による影響を除く）となりました。
- 営業利益は15億3百万円（前年同四半期比37.6%増）となりました。建設資材価格の高騰や価格競争の激化により利益が圧迫される中、売上高の増加と販売費及び一般管理費の抑制に努めたことから、前年同四半期比で増益となりました。
- 経常利益は15億23百万円（前年同四半期比36.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億66百万円（前年同四半期比36.9%増）となりました。

なお、会計方針の変更として、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。このため、前年同四半期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照下さい。

また、当社グループはディスプレイ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載に代えて、市場分野別に記載しております。

市場分野別の売上高は次の通りであります。

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年 1月 1日 至 2021年 9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 9月30日)		増減	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	増減率 (%)
複合商業施設 ・総合スーパー	5,589	20.8	7,647	22.4	2,058	36.8
食品スーパー ・コンビニエンスストア	2,818	10.5	3,903	11.4	1,085	38.5
各種専門店	10,187	37.9	11,511	33.7	1,324	13.0
飲食店	2,650	9.9	3,960	11.6	1,310	49.4
サービス等	5,645	20.9	7,153	20.9	1,508	26.7
合計	26,890	100.0	34,177	100.0	7,286	27.1

- 複合商業施設・総合スーパー分野では、生活必需品を取り扱う総合スーパーで大型リニューアルがあったことから、売上高は増加いたしました。
- 食品スーパー・コンビニエンスストア分野では、前年より取り組み強化に注力したコンビニエンスストアの改装案件の受注が堅調に推移いたしました。
- 各種専門店分野では、新型コロナウイルス感染症拡大前と比較すると低調に推移しているものの、業績好調な一部の分野では受注が堅調に推移いたしました。
- 飲食店分野では、まん延防止等重点措置が解除され、来店客数の緩やかな回復が見受けられるとともに、業態転換等による改装案件が増加いたしました。
- サービス等分野では、中期経営目標のひとつである「オフィス・サービス空間の売上比率」拡大に向けた積極的な取り組みにより、エンターテインメント施設で大型案件を受注したほか、オフィスの新装案件の受注が増加いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産は、355億28百万円（前連結会計年度末比9億13百万円増）となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ11億54百万円増加し、245億35百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が28億10百万円、未成工事支出金が5億58百万円減少したものの、完成工事未収入金及び契約資産（前連結会計年度は完成工事未収入金）が43億76百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億40百万円減少し、109億92百万円となりました。主な要因は、投資その他の資産が6百万円増加したものの、有形固定資産が1億2百万円、無形固定資産が1億45百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、61億86百万円（前連結会計年度末比8億68百万円増）となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ8億83百万円増加し、56億25百万円となりました。主な要因は、その他に含まれる未成工事受入金が3億31百万円減少したものの、工事未払金が11億28百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ15百万円減少し、5億60百万円となりました。主な要因は、退職給付に係る負債が39百万円増加したものの、その他に含まれる繰延税金負債が58百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、293億42百万円（前連結会計年度末比44百万円増）となりました。主な要因は、自己株式が1億20百万円、利益剰余金が1億96百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月8日に公表いたしました2022年12月期の連結業績予想につきましては、現時点において変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,144,491	12,334,469
受取手形	543,709	568,001
完成工事未収入金	4,935,965	-
完成工事未収入金及び契約資産	-	9,312,897
未成工事支出金	2,549,982	1,991,940
材料及び貯蔵品	9,304	12,857
その他	201,164	320,143
貸倒引当金	△3,020	△4,520
流動資産合計	23,381,597	24,535,791
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,560,897	2,484,900
土地	6,107,911	6,107,911
その他(純額)	144,131	117,639
有形固定資産合計	8,812,940	8,710,452
無形固定資産		
その他	682,552	537,426
無形固定資産合計	682,552	537,426
投資その他の資産		
その他	1,740,788	1,747,599
貸倒引当金	△2,744	△2,744
投資その他の資産合計	1,738,044	1,744,855
固定資産合計	11,233,537	10,992,733
資産合計	34,615,135	35,528,524
負債の部		
流動負債		
工事未払金	2,255,988	3,384,048
未払法人税等	314,243	426,855
賞与引当金	91,401	360,656
完成工事補償引当金	33,324	46,411
受注損失引当金	15,751	16,788
その他	2,031,387	1,391,149
流動負債合計	4,742,096	5,625,909
固定負債		
長期借入金	60,000	60,000
退職給付に係る負債	112,021	151,317
長期末払金	317,677	316,077
その他	85,603	32,892
固定負債合計	575,301	560,288
負債合計	5,317,398	6,186,197

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,395,537	3,395,537
資本剰余金	3,604,653	3,607,397
利益剰余金	23,313,284	23,509,650
自己株式	△1,340,588	△1,461,119
株主資本合計	28,972,887	29,051,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	151,538	142,596
為替換算調整勘定	24,056	85,749
退職給付に係る調整累計額	130,303	32,575
その他の包括利益累計額合計	305,898	260,921
非支配株主持分	18,951	29,939
純資産合計	29,297,736	29,342,327
負債純資産合計	34,615,135	35,528,524

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月 1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月 1日 至 2022年9月30日)
売上高		
完成工事高	26,890,713	34,177,379
売上原価		
完成工事原価	23,929,950	30,681,925
売上総利益	2,960,762	3,495,453
販売費及び一般管理費	1,867,584	1,991,460
営業利益	1,093,178	1,503,993
営業外収益		
受取利息	246	768
受取配当金	9,872	10,726
為替差益	5,424	1,095
その他	17,665	14,737
営業外収益合計	33,208	27,327
営業外費用		
支払利息	3,476	4,075
支払手数料	2,368	3,285
その他	6,330	614
営業外費用合計	12,175	7,975
経常利益	1,114,211	1,523,345
特別利益		
投資有価証券売却益	6,260	-
特別利益合計	6,260	-
税金等調整前四半期純利益	1,120,471	1,523,345
法人税、住民税及び事業税	236,567	641,140
法人税等調整額	178,762	△95,111
法人税等合計	415,329	546,029
四半期純利益	705,141	977,316
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△483	10,988
親会社株主に帰属する四半期純利益	705,624	966,327

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月 1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月 1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	705,141	977,316
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,636	△8,941
為替換算調整勘定	16,041	61,693
退職給付に係る調整額	△22,383	△97,727
その他の包括利益合計	44,294	△44,976
四半期包括利益	749,435	932,339
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	749,919	921,351
非支配株主に係る四半期包括利益	△483	10,988

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事や案件については検収基準(工事完成基準)で収益を認識しておりましたが、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は見積総原価に対する実績原価の割合(インプット法)とし、進捗度の合理的な見積りができない場合は原価回収基準を適用しております。なお、期間がごく短い工事や案件については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従来の方法と比較して、当第3四半期連結累計期間の売上高は30億97百万円、売上原価は27億31百万円、営業利益は3億63百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は1億16百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「完成工事未収入金」は、第1四半期連結会計期間より「完成工事未収入金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、ディスプレイ事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下の通りであります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年 1月 1日 至 2022年 9月30日)

制作品別売上高

(単位:千円)

	一定期間にわたり 移転される財	一時点で 移転される財	合計
内装・外装工事	12,571,602	17,855,158	30,426,760
イベント・展示工事	621	13,342	13,963
建築工事	793,781	140,823	934,604
メンテナンス工事	56,100	820,793	876,893
コンサルティング・企画・設計・内装監理	1,337,771	339,610	1,677,382
その他	26,151	221,623	247,775
合計	14,786,028	19,391,350	34,177,379

市場分野別売上高

(単位:千円)

	一定期間にわたり 移転される財	一時点で 移転される財	合計
複合商業施設・総合スーパー	4,884,097	2,763,667	7,647,765
食品スーパー・コンビニエンスストア	398,472	3,505,141	3,903,614
各種専門店	4,440,042	7,071,590	11,511,632
飲食店	1,224,115	2,736,553	3,960,668
サービス等	3,839,300	3,314,397	7,153,698
合計	14,786,028	19,391,350	34,177,379

(注) 期間がごく短い工事や案件については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、履行義務を充足した時点で収益を認識しており、一時点で移転される財として集計しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。